

改 正 後

個⑥101 平成 年分所得税青色申告決算書（一般用）付表《医師及び歯科医師用》【裏面】

3. 必要経費の内訳

(1) 自由診療分

$$\text{イ} \quad \text{一般経費分} \\ \text{医師及び歯科の診療} (\text{医師の診療費}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○} \\ \text{医師及び歯科の診療} (\text{医師の診療費}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○}$$

(注) ○の欄には、事業区分に該当する収入に係る経費であるかの区分が明らかな経費の細別を記載します。

(2) 特殊経費分

$$\text{イ} \quad \text{専従者給与} \\ \text{専従者給与の合計} (\text{医師の専従者}) \times \text{○} = \text{自由診療分の専従者} \text{○}$$

$$\text{ロ} \quad \text{一括評価による貸倒引当金繰入額} \\ 12月31日現在の自由診療分の一括評価による貸倒引当金繰入額 \times \frac{\text{○}}{1,000} = \text{自由診療分の一括評価による貸倒引当金繰入額} \text{○}$$

$$\text{ハ} \quad \text{活動結果による借入額} \\ \text{活動結果による借入額} \times \text{○} = \text{自由診療分の活動結果による借入額} \text{○}$$

(注) 個別評価による貸倒引当金繰入額等のある方は、概算額をお尋ねください。

(2) 保険診療分

$$\text{イ} \quad \text{一般経費分} \\ \text{保険診療分の合計} (\text{医師の診療費}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○}$$

$$\text{ロ} \quad \text{特殊経費分} \\ \text{専従者給与の合計} (\text{医師の専従者}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○}$$

$$\text{+} \quad \text{一括評価による貸倒引当金繰入額} \\ \text{貸倒引当金繰入額} (\text{医師の専従者}) \times \text{○} = \text{自由診療分の一括評価による貸倒引当金繰入額} \text{○}$$

(注) 本項は(1)とする。

(3) 税制特別措置法第26条の規定による社会保険診療分の経費の額

右の運算表から社会保険診療分の額に応じた○と△と△の算額を表の算式に当てはめて計算してください。

$$\text{社会保険診療分} (\text{医師の○}) \times \text{運算表の} \text{○} + \text{運算表の} \text{△} = \text{税制特別措置法第26条の規定による必要経費の合計} \text{○}$$

【運算表】

社会保険診療分	運算表	
	○中	△年算額
1,500万円以下	72%	—円
2,500万円超 3,000万円以下	70%	500,000円
3,000万円超 4,000万円以下	62%	2,900,000円
4,000万円超 6,000万円以下	51%	4,900,000円

(4) 社会保険診療分の経費と税制特別措置法第26条による金額との差額

$$\text{社会保険診療分の合計} (\text{医師の○}) - \text{税制特別措置法第26条による金額} (\text{△と△の合計}) = \text{差額} \text{○}$$

(注) ○の合計額は「税制特別措置法第26条による金額」欄の下の欄に「税制特別措置法○○円」と記載し、その合計額を控除して当該合計額を計算し、記載してください。

併せて、運算表第二表の「△年算額(年算額等)」欄に「税制特別措置法第26条による金額」欄に入れてください。

この場合、運算表第二表の「△年算額(年算額等)」欄に「税制特別措置法第26条による金額」欄に入れてください。(この計算に当たっては「記載要領」を読んでください。)

改 正 前

個⑥101 平成 年分所得税青色申告決算書（一般用）付表《医師及び歯科医師用》【裏面】

3. 必要経費の内訳

(1) 自由診療分

$$\text{イ} \quad \text{一般経費分} \\ \text{医師及び歯科の診療} (\text{医師の診療費}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○} \\ \text{医師及び歯科の診療} (\text{医師の診療費}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○}$$

(注) ○の欄には、事業区分に該当する収入に係る経費であるかの区分が明らかな経費の細別を記載します。

(2) 特殊経費分

$$\text{イ} \quad \text{専従者給与} \\ \text{専従者給与の合計} (\text{医師の専従者}) \times \text{○} = \text{自由診療分の専従者} \text{○}$$

$$\text{ロ} \quad \text{一括評価による貸倒引当金繰入額} \\ 12月31日現在の自由診療分の一括評価による貸倒引当金繰入額 \times \frac{\text{○}}{1,000} = \text{自由診療分の一括評価による貸倒引当金繰入額} \text{○}$$

$$\text{ハ} \quad \text{活動結果による借入額} \\ \text{活動結果による借入額} \times \text{○} = \text{自由診療分の活動結果による借入額} \text{○}$$

(注) 個別評価による貸倒引当金繰入額等のある方は、概算額をお尋ねください。

(2) 保険診療分

イ 一般経費分

$$\text{保険診療分の合計} (\text{医師の診療費}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○}$$

ロ 特殊経費分

$$\text{専従者給与の合計} (\text{医師の専従者}) \times \text{○} = \text{自由診療分の合計} \text{○}$$

$$\text{+} \quad \text{一括評価による貸倒引当金繰入額} \\ \text{貸倒引当金繰入額} (\text{医師の専従者}) \times \text{○} = \text{自由診療分の一括評価による貸倒引当金繰入額} \text{○}$$

(注) 本項は(1)とする。

(3) 税制特別措置法第26条の規定による社会保険診療分の経費の額

右の運算表から社会保険診療分の額に応じた○と△と△の算額を表の算式に当てはめて計算してください。

$$\text{社会保険診療分} (\text{医師の○}) \times \text{運算表の} \text{○} + \text{運算表の} \text{△} = \text{税制特別措置法第26条の規定による必要経費の合計} \text{○}$$

【運算表】

社会保険診療分	運算表	
	○中	△年算額
1,500万円以下	72%	—円
2,500万円超 3,000万円以下	70%	300,000円
3,000万円超 4,000万円以下	62%	2,900,000円
4,000万円超 6,000万円以下	51%	4,900,000円

(4) 社会保険診療分の経費と税制特別措置法第26条による金額との差額

$$\text{社会保険診療分の合計} (\text{医師の○}) - \text{税制特別措置法第26条による金額} (\text{△と△の合計}) = \text{差額} \text{○}$$

【運算表】

社会保険診療分	運算表	
	○中	△年算額
1,500万円以下	72%	—円
2,500万円超 3,000万円以下	70%	300,000円
3,000万円超 4,000万円以下	62%	2,900,000円
4,000万円超 6,000万円以下	51%	4,900,000円

(注) ○の合計額は「税制特別措置法第26条による金額」欄の下の欄に「税制特別措置法○○円」と記載し、その合計額を控除して当該合計額を計算し、記載してください。

併せて、運算表第二表の「△年算額(年算額等)」欄に「税制特別措置法第26条による金額」欄に入れてください。

この場合、運算表第二表の「△年算額(年算額等)」欄に「税制特別措置法第26条による金額」欄に入れてください。(この計算に当たっては「記載要領」を読んでください。)